

社団法人地盤工学会 平成 22 年度 第 1 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 22 年 4 月 23 日 (金) 14 : 00 ~ 15 : 50		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
浅岡 顕 会 長	風間 基樹総務部長兼専務理事	坪田 邦治 理 事 ×	江藤 芳武 理 事
西垣 誠 副 会 長 (兼災害担当兼企画部長)	西本 聡 会員・支部部長	原田 健二 理 事	三藤 正明 監 事
	古関 潤一 国際部長	谷 和夫 理 事	谷 茂 監 事
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	三村 衛 会誌部長	岩田 英二 理 事	日下部 治 わ'ザ-バ- ×
	古屋 弘 事業部長	大塚 悟 理 事	岸田 隆夫 わ'ザ-バ-
村上 章 副 会 長 (兼総務担当)	川邊 敏弘 調査・研究部長 ×	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事	

【事務局】戸塚事務局長，浅野次長兼総務・経理課長，鈴木一般事業課長，下山刊行事業課長
注) : 出席、× : 欠席

* 定款 34 条に則り理事出席者 17 名が定足数 (13 名、定員 19 名の 3 分の 2) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 議事録署名者として、風間 基樹、原田 健二 を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

1 . 理事会議事録 (案) (3 / 19)

[別紙 - 1] pp. 1-8

* 上記について、満場一致で承認された。

審 議 事 項

総 務 部

1 . 平成 21 年度事業報告 (案) (本部関係 + 支部関係のまえばん、本部関係の本文) [別添資料 - 1] (差替 pp. 1-6 , 当日配布)

* 風間理事から、今年度の総会資料である上記の事業報告案について関西支部の事業報告などの追記部分を含めて説明がなされた。各関連内容を確認のうえ修正箇所があれば早期に連絡頂くことで、本案が満場一致で承認された。

2 . 平成 21 年度決算報告 (案) (本部関係)

[別紙 - 2] pp. 9-10 , [別添資料 - 2]

* 事務局 (浅野次長と戸塚事務局長) から、今年度総会資料として決算報告案の説明がなされた。会費収入の減少の影響などの特徴について説明され、満場一致で承認された。

3 . 平成 22 年度事業計画 (案) (本部関係 + 支部関係のまえばん・本文)

[別添資料 - 3]

* 風間理事から平成 22 年度事業計画 (案) について説明があった。各部・各支部の内容について関係理事に確認頂き、訂正の必要がある部分があれば早期に連絡頂くことで、本案が満場一致で承認された。

4 . 平成 22 年収支予算 (案) の訂正 (中国支部、九州支部)

[別添資料 - 4]

* 事務局 (浅野次長) から平成 22 年度収支予算案に関して、中国支部と九州支部の収支予算の訂正箇所について説明された。繰入金に関する訂正について、満場一致で承認された。

5 . 公益法人化に伴う関連事項

1) 定款の変更の案 (案の変更)

[別添資料 - 5]

2) 各支部総会での公益法人説明資料

[別紙 - 3] pp. 11-26

- * 上記1)については風間理事から説明がなされた。定款の付則2の変更は、三木弁護士に相談のうえ変更するもので、5/27 総会の前に公益法人認定等委員会からの指導があるか否かで対応が異なる。5/27 総会前であれば現浅岡会長名となるが、現状では日下部次期会長の予定で会長名が記載されている旨の説明がなされた。5/27 総会後であれば総会で承認された会長名になるということが、満場一致で承認された。
- * 上記2)については風間理事から公益法人化に関して各支部総会での説明資料の説明がなされた。4/23 時点で関西支部、四国支部、中国支部の支部総会が終了しており、この資料で説明が行われた。4/23 以降に支部総会が行われる支部関係者はこの資料で説明を行って頂きたい旨、依頼がなされた。この資料についても満場一致で承認された。
- 6. 第2期代議員任期満了に伴う選任 〔別添資料-6〕
 - * 第2期代議員任期満了に伴い、各支部から推薦のあった候補者について各支部有権者による信任投票の結果、125名の候補者が当選したことが風間理事から説明された。なお、公益法人になった場合、これら代議員が公益法人の代議員を継承することを総会で承認頂く予定であることが説明された。これらの内容が満場一致で承認された。
- 7. 平成22年度選挙管理委員会委員の選任 〔別添資料-7〕
 - * 平成22年度の選挙管理委員会委員について風間理事から説明され、満場一致で承認された。
- 8. 「中長期ビジョン2009」の件 〔別添資料-8〕
 - * 中長期ビジョン2009について大塚理事から説明がなされた。内容は資料のとおりでありホームページ掲載を行い、広報については引き続き検討を行うことが説明された。本内容を5/27総会で善委員長から説明頂くが、時間が短いため大塚理事から善委員長に確認頂くよう浅岡会長からコメントがあった。また、古屋理事から別紙資料-8のp.42下の「遠隔地講習会」は「IT講習会」に名称は変更されている旨のコメントがあった。その他にも気づいた点などあれば大塚理事に連絡頂くことで満場一致で承認された。
- 9. 日本工学会「科学技術人材育成コンソーシアム」の件 〔別紙-4〕pp. 27-33
 - * 上記のコンソーシアムで5/15にシンポジウムが開催され、地盤工学会からの参加を4月28日までに回答する必要があることが風間理事より説明された。本件については総務部で検討を行い、シンポジウムには出席するが今後どの程度かわかりをもつ必要があるか等を検討する必要があるため、今回は科学技術人材コンソーシアムにメンバー(会員)としては「仮に参加する」として対応し、企画部で今後の対応を審議頂きたい旨が説明された。本件について、原田理事から5/13に企画部会があるので検討したい旨コメントがあった。

災害連絡会議

企画部

会員・支部部

- 1. 新規入会希望者(平成22年4月1日入会) 〔別紙-25〕pp. 97-101(当日配布)
 - * 新規入会希望者について西本理事から説明があった。毎年の傾向として、4月に会費未納で会員減少になるため、復会頂けるよう6月に慰留の手紙を出す旨、説明があった。満場一致で承認された。

国際部

会誌部

- 1. 部規程の変更 〔別紙-5〕pp. 34-35
 - * 会誌部の部規程について重複箇所などがあるので変更を行うことが三村理事より説明がなされた。満場一致で承認された。

事業部

- 1. 新刊本出版計画書 〔別紙-6〕pp. 36-39
 - * 李理事から新刊本としてジオテクノート16の説明がなされた。出版まではこれまでと変わらず3年間とするが、執筆者が絞り込まれていない等の内容を詰めて十分な準備を行う必要があるため、これらの作業を行う期間として1年間の準備期間を設

ける案が説明された。他の理事の意見として、一人の執筆者の平均的な執筆頁数から考えて実質的にそれほど期間がかかるとは思えないため、早い執筆を検討頂くことを条件とし、準備期間を設けることが承認された。

調査・研究部

1. 地盤工学シンポジウムの第 55 回以降の開催方法

〔別紙 - 22〕 pp. 86-93

* 中井理事から地盤工学シンポジウムのこれまでの開催状況・経緯と第 55 回以降の開催方法について説明がなされた。第 51 回～53 回は地盤工学ジャーナルや S & F からピックアップしていたが、アンケート結果なども参考に今回から論文募集（投稿論文）による発表とし、そのテーマ、開催時期、スケジュールが説明された。満場一致で承認された。

基準部

1. 常設委員会委員長の交代

1) ISO 国内委員会

・木幡 行宏委員長（室蘭工業大学） 大谷 順 氏（熊本大学）

* 江藤理事から標記の件の説明があり、満場一致で承認された。

報告事項

総務部

1. 公益社団法人の申請

〔別紙 - 7〕 pp. 40-44

* 公益社団法人の申請について、3 月末に申請書類を提出したことが風間理事から報告された。全部で 400 頁以上の資料作成を公益法人化推進委員会の委員を中心に進めていただいた点について浅岡会長から感謝の言葉が述べられた。なお、公益社団法人への手続きとしては、三木弁護士によれば申請段階で全体の約 6 割程度の進捗であり、今後の修正作業など申請に携わった委員でないと対応が難しいことを勧告し、今後もこれまでの公益法人化推進委員会の委員がそのまま対応を頂けるようお願いしたい旨、浅岡会長から説明と依頼があった。

2. メディア懇談会、広報関連報告

〔別紙 - 8〕 pp. 45-50

1) メディア懇談会

2) 地盤工学会賞のプレスリリース

* 風間理事より、4 月 21 日のメディア懇談会として、浅岡会長と龍岡前会長を講師として「自然災害低減のための学協会連携」について題して開催されたことが報告された。また、地盤工学会賞のプレスリリースが 4/1 に行われたことが報告された。

3. 第 52 回通常総会時の役割分担

〔別紙 - 9〕 pp. 51-57

* 上記の通常総会時の役割分担について風間理事から報告された。概略として、前半は平成 21 年度の理事が中心で担当し、後半は平成 22 年度の理事が中心の担当になる。また、開催時間が当初案内の 14:30 から 30 分早まり 14:00 からに変更されたことが報告された。

4. 支部長への総会案内（通常総会対応の支部代表者総会出席依頼）

〔別紙 - 10〕 pp. 58-59

* 上記の内について風間理事と戸塚事務局長から報告があった。各支部から 1 名分の代議員の出席については旅費が支給されることの説明があった。

5. 正・副会長の所掌する部等

・日下部次期会長：国際部、運営連絡会議座長、国際委員会委員長

・高橋副会長：基準部（長）、調査・研究部

・村上副会長：総務部、会誌部、表彰委員会委員長、災害連絡会議座長

・岸田次期副会長：会員・支部部（長）、事業部、企画部、選挙管理委員会委員長

* 上記 5. のとおり風間理事から正・副会長の所掌が報告された。

6. 平成 22 年度総務部会構成

〔別紙 - 11〕 p. 60

* 上記 6. について構成名簿が報告された。

7. 平成 22 年度部員の公募結果

〔別紙 - 12〕 p. 61

*平成 22 年度部員について公募した結果、2 名の応募があったことが風間理事から報告された。調査・研究部と国際部に各 1 名の応募である。国際部は本理事会で部員承認の回答が古関理事からあり、調査・研究部は 6 月までに検討のうえ、部員承認の可否を回答することとした。

8. その他

1) 平成 22 年度理事会等の開催期日

[別紙 - 13] p. 62

2) 訃報

・名誉会員、元地盤工学会東北支部長 浅田秋江 氏 (元 東北工業大学名誉教授) (22.3.30 逝去)

追悼文依頼者: 神山 眞 氏 (東北工業大学教授)

3) 鹿島学術振興財団 2009 年度研究助成の採択

[別紙 - 14] p. 63

4) 「岩の力学 09」への学会誌等の転載依頼

[別紙 - 15] pp. 64-71

5) 共催、後援、協賛等の依頼

「平成 22 年度 K A S T 教育講座」の後援 主催: (財)神奈川科学技術アカデミー H22.9.8-30 (5 日間、または 4 日間)

「第 25 回ジオシンセティックシンポジウム」の共催 主催: IGS 日本支部 H22.12.2-3

「国際海底地すべりシンポジウム」の後援 主催: 5th ISSMTC 国内委員会 H22.10.24-26

「場所打ちコンクリート杭の施工と管理に関する講習会」の協賛

主催: (社)日本基礎建設協会 H22.7.9-10, H22.7.23-24 (東京, 大阪)

「第 54 回粘土科学討論会」の共催 主催: 日本粘土学会 H22.9.6-8

6) HP・メールニュース等による会員への周知

「第 8 回 新機械振興賞」受賞候補者の募集 (H22.5.17 締切) (財)機械振興協会よりの依頼

「道路政策の質の向上に資する技術研究開発」研究の募集 (公募期間: H22.3.31-5.24)

新道路技術会議 (国土交通省) よりの依頼

*上記 1) ~ 6) について風間理事から報告があった。

災害連絡会議

1. チリ大地震における災害調査の件

[別紙 - 16] p. 72

*チリ大地震の合同調査団の報告会が 4/20 開催され、170 名の参加者があったことが風間理事から報告された。また、事務局 (戸塚事務局長) から、合同調査団の報告会の資料 (PPT を PDF にしたもの) は、学会ホームページからダウンロード可能であることが報告された。

企画部

1. 委員会活動レビューシート提出のお願い

[別紙 - 17] pp. 73-78

[別紙 - 26] pp. 102-111 (当日配布)

*谷(和夫)理事から委員会活動レビューシートについて説明のうえ 5/17 までに提出のお願いがなされた。2005 年の中長期ビジョンを背景に委員会活動の調査を開始したが、今回を最後に次回からは如何に委員会を活性化させるかといった観点からのレビューシートにする予定であることが説明された。

会員・支部部

国際部

1. 第 4 回日中地盤工学シンポジウム開催報告

開催日: 2010 年 4 月 12-14 日、会場: 沖縄コンベンションセンター、参加者数: 144 名 (日本側 72 名、中国側 72 名)

*上記の開催報告と参加協力頂いた方々への感謝の言葉が古関理事からあった。

会誌部

1. 「地盤工学会誌」6 月号の発行、目次

[別紙 - 18] p. 79

- ・ 5月25日納本予定、5月28日発送予定
 - 2. 「SOILS AND FOUNDATIONS」Vol.50, No.3 (2010.6)の発行, 目次 [別紙 - 19] p. 80
 - ・ 6月25日納本予定、6月28日発送予定
 - 3. 22年度科研費補助金の交付内定(22.4.1付) [別紙 - 20] p. 81
 - 交付刊行物: 「SOILS AND FOUNDATIONS」
 - 交付予定額: 560万円 (21年度:660万円 20年度:680万円)
- *上記1. ~ 3. について三村理事から報告がなされた. 科研費補助金の交付予定額は平成22年度から若干減少する.

事業部

1. 平成22年度講習会企画(案) [別紙 - 21] pp. 82-85
 - 1) 「地盤環境振動対策工法」講習会
 - 2) 「土質・基礎に関する技術講習会-技術士受験のポイント-」講習会
 - 3) 「やさしい補強土」講習会
 - 4) 「地盤の連続体力学入門」講習会
- *上記1) ~ 4) の講習会企画について古屋理事から報告がなされた.

調査・研究部

1. 第45回地盤工学研究発表会
 - 1) プログラム案(別紙中の座長は案) [別紙 - 23] p. 94
 - 2) 展望候補者およびテーマ
 - ・地球温暖化対策と地盤工学 - 二酸化炭素地下貯留技術について -
山本 肇 氏(大成建設)
 - ・地球温暖化対策と地盤工学 - 温暖化と土砂災害
岡田 憲治 氏(気象庁)
 - ・地球温暖化対策と地盤工学 - 温暖化と複合地盤災害
安原 一哉 氏(茨城大学)
 2. 60周年記念DVDの件
 3. 地盤環境プロジェクトにおける環境影響評価技術の高度化と適用に関する研究委員会
 - 1) 退任
 - ・藤原 照幸 委員(地域地盤環境研究所)
 - 2) 追加
 - ・管 茜椽 氏(地域地盤環境研究所)
 - ・新任 武田 都 氏((株)アステック東京)
- *上記1. ~ 3. について中井理事から報告があった. このうち2. の60周年記念DVDについては, 初版から欠落していたものに一部を追加して, 4月初めに差替え版として購入者に送付したが, その差替え版にも集録漏れがあったことが判明したため, 5月中旬に再差替え版を送付する. 今回のDVDの度重なる集録漏れについては会員からも厳しい抗議がある旨, 三村理事からも報告がなされた. DVDの再度製作などにかかる費用は平成22年度予算内で賄うことは可能である旨, 中井委員から報告がなされた.

基準部

1. 委員等の異動
 - 1) 室内試験規格・基準委員会 幹事の構成
 - ・畠山 正則 氏(応用地質(株)): 委員から変更
 - ・豊田 浩史 幹事(長岡技術科学大学): 継続
- 理由: 川崎幹事任期満了に伴う交代。

2) 地盤調査規格・基準委員会 WG5 メンバーの追加

- ・安藤 千尋 氏 (地盤の平板載荷試験担当)
- ・阿部 求 氏 (孔内水平載荷試験担当)

理由: 今年度からの、地盤調査の方法と解説の執筆に必要な人材である。

3) ISO 国内委員会 委員の退任

- ・土谷 尚 委員 (基礎地盤コンサルタンツ (株))

理由: 一身上の都合により (勇退)

- ・勝見 武 委員 (京都大学)

理由: 担当する案件が、ISO 国内委員会での議論の段階ではないため。

4) ISO/TC190 /SC3/WG10 運営 WG メンバーの追加

- ・藤田 毅 氏 (日立製作所中央研究所)

理由: 英国から提案されてくるイムノアッセイによるスクリーニング案の対策のため。場合によっては、日本国内の独自技術の提案もするようになるため、国内での準備にも事前着手しておく必要があるため。

- ・石井 誠治 氏 (共立理化学研究所)

理由: 油分検出法およびテスト・キットによる可視/紫外吸光度検出法の日本国内の技術元。これらの技術の ISO 化のため、国内審議の代表として参画していただく必要があるため。

- ・今井 一成 氏 (日立ハイテクノロジーズ)

理由: ISO 案の日本提案 (土壌中の油分の比濁検出法) にあたり、規格案の作成や提案先の ISO/TC 190/SC 3/WG 10 (予備試験法) で規格化作業に参画していただくため。

- ・本田 俊哉 氏 (日立製作所)

理由: ISO 案の日本提案 (土壌中の油分の比濁検出法) にあたり、規格案の作成や提案先の ISO/TC 190/SC 3/WG 10 (予備試験法) で規格化作業に参画していただくため。

* 江藤理事から上記 1) ~ 4) の報告がなされた。

2. ISO 活動の継続的な維持のための方策

[別紙 - 24] pp. 95-96

3. 平成 22 年度 ISO 対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

(相手先)	(金額)		報告書の有無	(納期)	
	助成	受託			
・沿岸開発技術研究センター	×				
・土木学会	×				
・三菱総合研究所 (回答作成)	60 万円				
・三菱総合研究所 (重点TC旅費)	485 万円				現時点では 申請総額
・経済産業省		320 万円			
小計	545 万円	320 万円			
合計	865 万円				

* 上記 2. ~ 3. について江藤理事から報告がなされ、特に ISO 事業のあり方として (別紙-24 の p.95 の下段参照), ISO 化請願元企業からの献金があった場合は、ありがたいことではあるが、公益社団法人となった場合に年度予算を使い切れないなどの懸念もあり、その対応等について総務部で検討頂きたい旨の報告がなされた。総務部の風間理事からは、公認会計士にも確認する旨のコメントがなされた。また、古屋理事からは ISO 関係事業では他の協会などから旅費の補助が受けられるものがあるので検討してみてもいいかとコメントがなされた。

そ の 他

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり署名する。

平成 22 年 4 月 23 日
社団法人 地盤工学会

議 長

議事録署名者

議事録署名者